

平成21年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	防災備品等整備事業				開始年度	18年度	
基本目標	活水対策・土砂災害防止対策の推進				終了年度		
担当課(局)	総務課	担当係	生活安全係	記入者	川野 和成	評価者	間 省二
20年度決算	101	千円	21年度予算	107	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
20年度人件費	72 千円		21年度人件費	73 千円		事業従事者数	0.01 人 0.01

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	災害対策基本法に基づく避難に伴う避難所等の備品の整備を行う。
事業の内容	災害時等の避難の際、高鍋町指定避難所において必要となる装備品を整備する。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 避難所開設回数	避難所備品の必要性の検証
	2	
	3	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 毛布・マット購入	年次的に購入し、災害に備える。年5セット
	2 合羽購入	職員貸与用備品として年次的に購入し、災害に備える。年6着
	3	

◎達成状況

指標名		単位	19年度	20年度	21年度	
成果指標	避難所開設回数	目標値	0	0	0	
		実績値	2	3		
		達成率	%	0.0%	0.0%	
	0	目標値				
		実績値				
		達成率	%	0.0%	0.0%	
活動指標	毛布・マット購入	目標値	5	5	5	
		実績値	6	5		
		達成率	%	120.0%	100.0%	
	合羽購入	目標値	着	6	6	6
		実績値		6	6	
		達成率	%	100.0%	100.0%	
0	目標値					
	実績値					
	達成率	%	0.0%	0.0%		

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	高鍋町防災計画に基づき、町が実施しなければならない。 他の課においても災害対策は行っているが、避難所に関しては危機管理室が行う必要がある。 災害時において必要なものであり、廃止によって住民へのサービスに多大な影響を及ぼす恐れがある。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	避難所の開設時において、避難所に配備することとしている。最小限の整備で、万一の場合の活用が有効である。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	整備する備品検討を行い、管財係へ購入伺いを行うため、担当職員においては長時間の事務量は発生しない。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	なし

事務事業名	防災備品等整備事業	担当課(局)	総務課
-------	-----------	--------	-----

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	家庭に備えるべき防災備品は家庭でという考えを促しながら、行政として住民の安全確保に必要な備品を年次的に調達していく必要がある。	今後の方向性				
			拡充			○	
			現状維持				
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎「防災備品等整備事業」「防災情報配信事業」「自主防災組織育成事業」「防災訓練事業」については、「防災事業」として総合的に評価を行う方が良い。
	コスト	現状維持	